Route Press ルートプレス 21st.

道21世紀新聞
発行所：特定非営利活動法人 人と道研究会
東京都千代田区三番町 7-1　朝日三番町プラザ
Web　http://www.route-press21st.jp

モデル6駅を選定

「重点『道の駅』制度」を創設

国交省

全国モデル「道の駅」の1つに選ばれた「川場田園プラザ」（群馬県川場村）のにぎわい。人口わずか3700人の村ながら、年間約120万人もが来訪し、リピート率7割の人気（撮影：山田雅義）

「地方創生」の流れと連動して、全国各地で「道の駅」を地域活性化の拠点とする取り組みが始まっている。この動きをさらに大きなうねりにしようと、国土交通省はこのほど「重点『道の駅』制度」を創設した。他省庁をはじめとする関係機関とも連携し、優れた「道の駅」を重点的に支援する制度で、全国モデル「道の駅」などを選定した。この重点「道の駅」制度を、経済の好循環を地方に波及させる成長戦略の強力な仕組みと位置づけており、新制度が道の駅を刺激して、全国の道の駅が切磋琢磨し、運営強化やサービス向上につながると大きな期待を集めている。

「道の駅」の登録制度は平成5年、全国103カ所の登録で始まり、この20余年の間に道の駅は全国で1040駅（平成26年10月現在）を数えるまでに発展した。

国は、地域を活性化させることが重要課題だとして、「地方創生」に力を入れ始めた。このため国交省は、制度発足20年を超え全国1000カ所以上にもなった「道の駅」を、さらなる発展への第2ステージと位置づけ、道の駅を拠点に地域が活力を取り戻し、雇用を創出して、社会的、経済的に地域の好循環につなげたいと「重点『道の駅』制度」を創設することになった。

もともと「道の駅」の目的は、道路利用者への安全で快適な道路交通環境を提供するとともに、「地域の振興に寄与する」ことにあり、「地域とともにつくる個性豊かな賑わいの場」となることが基本的なコンセプトだ。

その実現のために必要な「道の駅」の機能として、①24時間、無料で利用できる駐車場やトイレなどの「休憩機能」②道路情報や地域の観光情報、緊急医療情報などを提供する「情報発信機能」③文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設としての「地域連携機能」を持つことを、登録の要件としてきた。

近年では、特に新潟県中越地震や東日本大震災などで、道の駅が避難所や救援・復旧の前線基地になるなど、防災拠点として果たした役割や、地域福祉への貢献、観光拠点としての価値など「公的施設」ならではの役割も注目されるようになった。

道の駅は、産直の生鮮食品販売や、各駅が独自に工夫を凝らして集客力を高める努力の結果、道路利用者のみならず地域住民にとっても、今や地域の暮らしに欠かせない存在として、不動の人気を勝ち得るまでに成長した。

こうした多機能の役割を見事に実現し、他の道の駅の模範となる駅を顕彰し、さらに発展可能性を秘めた駅を省庁の壁を越えて、総合的に支援して地域活性化の核に育てようというのが「重点『道の駅』」制度創設の主眼である。「道の駅」こそ、まさに「地方創生」の拠点としてふさわしい。

道の駅核に地方創生

特色で「ひと」を呼び 地域に「しごと」を生み出す

目覚しい進化と発展を続ける「道の駅」。その中から地域独自の創意工夫で特産品や観光資源を活かす場として人気の施設となり、全国の道の駅の模範となるような先駆的な駅や、発展可能性を感じさせる駅を選定し、国が総合的に支援する「重点『道の駅』制度」がスタートした。道の駅自体が目的地となり、「まち」の特産物や観光資源を活かして「ひと」を呼び、地域に「しごと」を生み出す地域の核として、また地域の課題解決の場として、地方創生拠点の形成へ、公的施設としての「道の駅」の役割が増す。

茂木町防災館でのセミナー

これまで、「道の駅」については、元々、ドライバーが立ち寄るトイレ・休憩施設として生まれ、情報提供機能、地域連携機能を有する休憩施設として整備を進めてきたところであるが、それ自体が目的地となり、まちの特産物や観光資源を活かしてひとを呼び、地域にしごとを生み出す核へと独自に進化を遂げ始めている。

これを踏まえ、「道の駅」を地方の創生に資する拠点とする先駆的な取組をモデル箇所として選定し、関係機関が連携し、計画段階から総合的に支援を行うことを目的として創設した。

本制度において、目指す政策の方向性として、地域外から活力を呼ぶ「ゲートウェイ型」及び地域の元気を創る「地域センター型」の2つを掲げている。

全国モデル駅は、全国1040の道の駅の中から、地域活性化の拠点として、特に優れた機能を継続的に発揮していると認められるものを全国モデル駅として国土交通大臣が選定することとした。

重点「道の駅」は、平成26年8月に発表した本制度の取組方針に基づき企画提案を募集した結果、提案のあった110の道の駅の中から、地域活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取組が期待できるものを重点「道の駅」として国土交通大臣が選定することとした。

また、地域活性化の拠点となる企画の具体化に向け、地域での意欲的な取組が期待できるものについては、重点「道の駅」候補として地方整備局長等が選定することとし、取組効果の高い企画となるよう、重点「道の駅」と同様に、関係機関から構成される協議会により、企画検討等を支援することとしている。

内子フレッシュパークからりの生産者たち

ゲートウェイ型

「ゲートウェイ型」は、まず「インバウンド観光の促進」として、外国人観光案内所や地域の特産品を免税で購入できる免税店の併設／外国発行のカード利用可能なATMの設置／無料公衆無線LANの提供／EV充電設備の設置など。

また「観光総合窓口機能」として、観光協会等と連携した地域全体の観光案内機能／宿泊予約やツアー手配のための旅行業の登録／史実・文化など知的好奇心を刺激する機会の提供／地域資源を活かした体験・交流機会の提供など。

さらに「地方移住等の促進」として、空き家情報や就労情報など／地方移住に必要な情報のワンストップ提供／若者に地域の魅力を体験する機会の提供／公募等による雇用機会の創出／ふるさと納税の情報提供など。

とみうらでは花畑にいろいろな花が咲きみだれる

地域のゲートウェイとして

遠野風の丘

広域防災拠点として高度な防災機能を分担

本田敏秋
遠野市長

- 道の駅「遠野風の丘」（岩手県遠野市）
- 国道283号に平成10年開駅
- 遠野市：人口約29,000人
- 年間利用者：約100万人
- 販売額：約6億円
- 雇用：131人

民俗学の古典的名著、柳田國男氏の説話集「遠野物語」で有名な市。東日本大震災の復旧、救援に際し自衛隊や消防隊、ボランティアの後方支援拠点として活躍し、沿岸被災地の海産物を販売する鮮魚店を開設するなど、道の駅の防災機能を再認識させた。

観光案内所は、沿岸地域の観光復興に向け情報を発信。観光や地方移住等総合案内にも力を入れ、専任職配置のインフォメーションコーナーや、地元野菜・土産を扱う物産ホールも充実。ふるさと納税制度を紹介。納税者に「道の駅」の特産品を提供。当駅が中心となり県内30の「道の駅」が共通の新商品を開発するなど、創意工夫のイベントで地域交流を活発化する。

もてぎ

真岡鉄道のSLやサーキットなど地域の魅力へのアクセスポイントとしてのゲートウェイ機能

古口達也
茂木町長

- 道の駅「もてぎ」（栃木県茂木町）
- 国道123号に平成8年開駅
- 茂木町：人口約14,000人
- 年間利用者：約144万人
- 販売額：約7.2億円
- 雇用：73人

「道の駅」を核とした6次産業化が有名。道の駅が農家から柚子、エゴマ等の特産品を全量買い取り、駅敷地に整備した「もてぎ手づくり工房」で手作業で加工、33種類ものオリジナル商品を開発、販売するほか、ふるさと納税のお礼として地域PRに活用するなどふるさとギフトを企画、地域ならではの地場産品を提供する。

真岡鉄道のSLやサーキットなど地域の魅力へのアクセスポイントとして、地域センター機能とゲートウェイ機能を兼ねる賑わいの核として定着。

昭和61年の洪水の教訓から、防災井戸を設置するなど地域に根差した防災啓発のため茂木町防災館を備え、平時は地域交流などに活用している。

重点「道の駅」に35カ所

道の駅「神戸北」の近くにある有馬温泉は日本三古湯の一つであり、日本を代表する名泉。古くから愛され続け、年間150万人が訪れる。

道の駅「蛍街道西ノ市」では荒廃していた肥中街道を再生

地域センター型

「地域センター型」は、「産業振興」として、地域の特産品によるオリジナル商品の開発やブランド化／地元生産者からの調達による雇用の創出／地元農林水産物を活用した6次産業化の加工施設や直売所の設置など。

「地域福祉」として、診療所や役場機能など、住民サービスのワンストップ提供／高齢者への宅配サービス／健康、バリアフリーに配慮した高齢者向け住宅の併設／地域公共交通ネットワークの乗り継ぎ拠点／石油製品の供給拠点機能など。

また「防災」面では、広域支援部隊が参集する後方支援拠点機能／燃料保有や非常電源装置等のバックアップ機能／防災啓発教育のための経験した災害等の情報発信……など。

それぞれがどの程度充実しているか、あるいは今後に期待できるかをポイントとして企画提案を総合的に判断、選定を進めた。ゲートウェイ型では、観光総合機能に優れた「川場田園プラザ」（群馬県川場村）▽「もてぎ」（栃木県茂木町）▽「とみうら」（千葉県南房総市）の3カ所。

地域センター型では、産業振興に貢献している「萩しーまーと」（山口県萩市）▽「内子フレッシュパークからり」（愛媛県内子町）の2カ所。防災で実績のある「遠野風の丘」（岩手県遠野市）が選ばれた。

全国的なモデルとして成果を広く周知し、機能をさらに発揮するよう重点支援していく。

また、重点「道の駅」として、地域活性化の拠点となる優れた企画があり、今後の重点支援で効果的な取り組みが見込まれる全国35カ所を選定。

＝詳細は5～10面

ゲートウェイ型では、インバウンド観光で「ニセコビューブラザ」（北海道ニセコ町）など6カ所。観光総合で「象潟」（秋田県にかほ市）など12カ所。移住で「クロスロードみつぎ」など2カ所を選定。

地域センター型では、産業振興で「ゆうひパーク浜田」（島根県浜田市）など6カ所。地域福祉では「ゆすはら」（高知県梼原町）など5カ所。防災では「あらい」（新潟県十日町市）など4カ所を選んだ。

選定された重点「道の駅」の中には、今後整備を進めて新規に開設する12駅も含まれている。また、道の駅単独ではなく、伊豆地域の道の駅8駅をネットワーク化する「伊豆道の駅ネットワーク」や、愛媛県今治市の5駅をルートとして結ぶ「しまなみ海道周辺『道の駅』」の2エリアも選んだ。

これらの取り組みを広く周知し、取り組みの実現に向け、関係機関が連携して重点支援する。

さらに、地域活性化の拠点となる企画の具体化に向け、地域での意欲的な取り組みが見込まれる重点『道の駅』候補として、全国49カ所を選んだ。

＝11面に一覧表

産品や郷土の魅力を発信

川場田園プラザ

「農業プラス観光」で自立する群馬県川場村の産業、情報、交流の核

関清
川場村長

- 道の駅「川場田園プラザ」（群馬県川場村）
- 主要地方道平川横塚線に平成8年開駅
- 川場村：人口約3,700人
- 年間利用者：約120万人
- 販売額：約10億円
- 雇用：80人

「農業プラス観光」で自立。村の産業、情報、交流の核として、観光協会スタッフがビジターセンターに常駐し、宿泊、体験施設など、地域全体の観光案内に努める。人口約3700人の村に年間約120万人が来訪、リピート率7割という地域のゲートウェイだ。

園内では朝取り野菜・ブルーベリーや乳製品などの地域資源を活かし、果物狩りや陶芸などの体験やイベント等で、村民と来訪者の交流の機会を提供、地域の魅力をネットワークする地域のゲートウェイだ。ファーマーズマーケットの出荷登録は村内農家の93％420人で、経済・地域活性化の拠点として、タウンサイトの形成を目指す「田園プラザ構想」が背景にある。

とみうら

観光資源（びわ等）をパッケージ化し、都市部の旅行代理店へ販売

石井裕
南房総市長

- 道の駅「とみうら」（千葉県南房総市）
- 国道127号に平成5年開駅
- 南房総市：人口約42,000人
- 年間利用者：約50万人
- 販売額：約5億円
- 雇用：約60人

道の駅自身が旅行業資格を取得し、ビワ狩りや体験企画、菜の花など地域の観光資源をパッケージ化して都市部の旅行会社へ販売。観光ニーズを呼び込み、観光バス3000台を誘致することに成功し、地域の100事業者に効果が波及した。特産のビワを道の駅が中心となって加工し、ビワ関連商品50種類のオリジナル商品を開発。規格外品の活用や需要安定で、生産農家の経営にも寄与している。

人形浄瑠璃など、地域文化の発信や継承、交流のための取り組みも活発で、地元産野菜・花卉のマルシェ、観光案内人の常駐、非常用電源などの防災設備なども備え、地域の拠点として多様な機能を発揮している。

萩しーまーと

隣接する漁港から新鮮な海産物が直接店頭に並び、地産地消に貢献

野村興兒
萩市長

- 道の駅「萩しーまーと」（山口県萩市）
- 主要地方道萩川上線に平成13年開駅
- 萩市：人口約54,000人
- 年間利用者：約140万人
- 販売額：約10億円
- 雇用：約100人

大河ドラマで人気の萩市。萩漁港の水揚げ高の約15％を道の駅で販売し、子供向けの地魚料理教室や出張授業を積極実施して魚食普及・食育の拠点になっている。

値も付かない魚を加工品として商品化する「萩の地魚もったいないプロジェクト」を推進し、漁業者の所得向上に寄与。地元加工業者と連携して生み出した金太郎（ヒメジ）は約15㌢の小魚で、漁獲の対象ではなかったが、鮮魚や加工品として販売し、お土産として人気のヒット商品になり、地域全体の活性化に貢献。6次産業化は観光庁、農林水産省の優良事例に選定され「究極のおみやげ」等の受賞による認知度向上で更に販売が伸びた。

内子フレッシュパークからり

地元農家の女性達が中心となり、季節の農作物に合わせて加工商品を開発販売

稲本隆寿
内子町長

- 道の駅「内子フレッシュパークからり」（愛媛県内子町）
- 国道379号に平成8年開駅
- 内子町：人口約18,000人
- 年間利用者：約80万人
- 販売額：約7億円
- 雇用：58人

地元農家の女性達が中心となり、販売額は約7億円、町の農産生産額の15％を売り上げるまでに成長、新たに58人の雇用を創出した。運営も生産者自らの手作りで、商品開発、品質管理、イベント企画運営までを実施。特に、商品開発は、女性で構成される複数のチームで独自商品を開発する女性主役の運営が特長だ。地場産品を「からりブランド」商品として販売し、出荷農家も当初の176人から394人に倍増した。

地場農産物にトレーサビリティやPOSシステムなどを導入。出荷者へ販売状況や必要農作物を随時配信し、出荷者の直接納品で鮮度向上を追求、安全安心な農産物提供システムを構築。

伊豆道の駅ネットワーク

伊豆半島の特色ある「道の駅」が連携しブランド化

豊かな自然や景観、文学や歴史、グルメや富士山を望める伊豆半島の豊富で多様な観光資源等の情報を、道の駅を拠点に一体的に発信する。

伊豆半島の玄関口に立地する計画中の「伊豆ゲートウェイセンター函南（仮称）」を、伊豆全体の情報発信拠点の「道の駅」として整備し、半島内の8駅をネットワーク化。地域の多様な観光情報を道の駅を起点とし、統一的に情報PRや外国人対応などに当たることで各駅が連携、伊豆半島の周遊観光を促進し観光競争力を強化する。

伊豆道の駅ネットワーク（いずれも静岡県）

駅名	市町村	路線	設置年度
伊東マリンタウン	伊東市	国道135号	平成14年
開国下田みなと	下田市	国道135号	平成15年
天城越え	伊豆市	国道414号	平成10年
伊豆のへそ	伊豆の国市	国道414号	平成17年
花の三聖苑伊豆松崎	松崎町	県道15号	平成7年
下賀茂温泉湯の花	南伊豆町	国道136号	平成21年
くるら戸田	沼津市	県道18号	平成26年
（仮称）函南	函南町	国道136号	計画中

伊東市
佃弘巳市長

下田市
楠山俊介市長

伊豆市
菊地豊市長

伊豆の国市
小野登志子市長

松崎町
齋藤文彦町長

南伊豆町
本和熙町長

沼津市
栗原裕康市長

函南町
森延彦町長

ニセコビュープラザ（北海道ニセコ町）

国際リゾート・ニセコのインバウンド観光対応拠点

ニセコ町
片山健也町長

パウダースノーを求め増加し続ける外国人観光客

国際リゾート地ニセコエリアの広域観光、交通情報提供を備えたゲートウェイとして、観光拠点化に向け観光コンシェルジュ、通訳ホットライン等により周遊観光を推進。同時に周辺「道の駅」等とも観光情報を共有し、地域情報発信の機能を拡充し、滞在型観光を促進する。

免税向け地場産品の開発など、地域を支える観光と農業の2つの産業を結びつける場を創出。地域経済の循環を図るため、さまざまな産業が活躍できる場、来訪者と生産者の交流促進の場を目指す。

那須高原友愛の森（栃木県那須町）

国際観光地那須の拠点

那須町
高久勝町長

那須りんどう湖 LAKE VIEW

ロイヤルリゾートである那須地域を国際観光地とすべく、外国人観光客のニーズにあったサービスの提供など「道の駅」の機能を強化し、平成32年に外国人宿泊数約5万人の達成を目標とする。平成25年の「道の駅」年間利用者は、目標の50万人を超える約67万人。今後は那須地域の観光情報を集約・提供などを充実することにより、年間利用者100万人を目指す。東日本大震災の教訓を活かし、地域住民や観光客、県外からの避難者のための防災拠点化も進める。

（仮称）発酵の里こうざき（千葉県神崎町）

町の資産の発酵文化を道の駅を核に世界に発信

神崎町
石橋輝一町長

日本酒の試飲もできる酒蔵まつり

圏央道の開通で、成田空港アクセスなど地域のポテンシャルが高まる中、圏央道と国道の両方からアクセスできるゲートウェイとして「道の駅」の整備を進めており平成27年4月オープンの予定。

ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食・日本人の伝統的食文化」をイメージとして酒、味噌、醤油など町の資産である発酵文化を「道の駅」を核として世界に発信するなど、「道の駅」から需要を創出し、伝統や技術の継承などを図る。地元産業の振興による雇用を生み出す。

しまなみ海道周辺「道の駅」（愛媛県今治市）

「愛媛マルゴト自転車道」のコース沿い県内外のサイクリストが多く利用

今治市
菅良二市長

「サイクリングしまなみ」の様子

瀬戸内しまなみ海道周辺は豊富な観光資源に恵まれながら四国の入口として通過され、地域の周遊観光に波及しないのが悩み。そこで瀬戸内しまなみ海道周辺の道の駅が連携し、同海道のサイクリングコースや急流観潮船、海鮮バーベキューなど独自の観光資源の魅力を一体的に情報発信し、サイクリストをはじめとした国内外の観光客を地域の周遊観光へと呼び込む環境の構築を狙う。道の駅に外国人観光案内所や免税店を設置することで、外国人観光客の受け入れ体制を整備する。

しまなみ海道周辺「道の駅」（いずれも愛媛県）

駅名	市町村	路線	設置年度
今治湯ノ浦温泉	今治市	国道196号	平成10年
伯方S・Cパーク	今治市	国道317号	平成11年
今治市多々羅しまなみ公園	今治市	国道317号	平成11年
しまなみの駅御島	今治市	大三島上浦線	平成11年
よしうみいきいき館	今治市	国道317号	平成14年

（仮称）あったか・あいろーど（北海道石狩市）

厚田漁港の水産物・史跡と連携し地域のゲートウェイ

石狩市
田岡克介市長

地域の特産品を販売石狩の飯寿司（いずし）

サケやニシン、ホッキ貝、シャコ等をはじめとする多種類の魚介類が水揚げされる厚田港の新鮮な食や、地域が輩出した偉人や町の歴史を伝える施設など、地域にもともと存在している多くの魅力を、地域で活躍する団体が中心となって自ら掘り起こすことで、活力や賑わいを創造し、地域再生につなげるようコーディネートする。札幌～留萌両市を結ぶ国道231号には道の駅がなく、その空白地帯を埋める地域情報発信基地として、まちへ呼び込むゲートウェイを目指す。

（仮称）神戸北（兵庫県神戸市）

フルーツフラワーパーク再生で観光・防災・総合備蓄拠点に

神戸市
久元喜造市長

北欧風の建物が出迎えてくれる

60万人が来園する農業振興施設「フルーツ・フラワーパーク」を活用した道の駅として産業振興・防災拠点を目指し、再生を図る。周辺観光客をはじめ、園内ホテルで増加するインバウンド観光客等に、神戸ブランドや神戸観光の拠点として国内・海外に発信し、周辺観光施設と連携して神戸の産業振興の新たな拠点とする。

阪神淡路大震災の復興、教訓の伝承などを行う震災関連施設の情報発信や、災害時を想定した炊き出し訓練イベントなど防災機能も拡充する。

あ・ら・伊達な道の駅（宮城県大崎市）

地域在住外国人等により史実・文化を活かした観光拠点

大崎市
伊藤康志市長

政宗公まつり

伊達正宗や松尾芭蕉らの史実・文化などの地域資源を、地域在住外国人や語り部等を活用し、インバウンド観光を促進する観光拠点として構築することを目指す。

「道の駅」と岩出山地区（町内）・温泉を結ぶ住民と観光客が共に利用できる周遊交通を確保し、温泉・地域資源をパッケージ化した独自の観光商品を開発・販売する。

鳴子峡や温泉郷を「見る観光」とし、地域の文化・芸能を「知る観光」として組み込み、より高いレベルの観光を提供できるようにする。

高田松原（岩手県陸前高田市）

震災遺構駅を震災伝承・復興の核として復興祈念公園と一体で再生

陸前高田市
戸羽太市長

震災遺構となる施設

東日本大震災による津波で被災した「タピック45」（旧道の駅「高田松原」）の遺構を保存するとともに、「奇跡の一本松」を含む高田松原津波復興祈念公園と連携して再生し、震災伝承・地域復興の核として活用、新たな拠点を形成する。

震災遺構巡りや道路情報、気象情報などの広域案内機能を持つ三陸沿岸地域全体のゲートウェイとして、震災の実情と教訓を国内・海外に向けて発信する。津波防災文化、津波防災教育の拠点機能も備える。

象潟（秋田県にかほ市）

環鳥海圏域の観光拠点センターを構築

にかほ市
横山忠長市長

「道の駅」展望台から九十九島の絶景が前面に広がる

明峰鳥海山はじめ名勝九十九島、特産岩がきなどの自然豊かな観光資源を有する道の駅「象潟」に情報発信拠点機能、交通結節点を整備し、環鳥海地域のゲートウェイ化を図る。

環鳥海の6駅（鳥海、岩城、おおうち、にしめ、東由利、清水の里・鳥海郷）が連携して周遊交通を確保し、鳥海山や特産品を活かした広域周遊観光圏を形成。環鳥海地域の観光情報ワンストップサービスと、各駅の個性（独自商品）を活かした周遊観光の活性化を推進する。

（仮称）よねざわ（山形県米沢市）

山形県広域観光のゲートウェイとなる観光総合窓口

米沢市
安部三十郎市長

外国人観光客にも対応した観光総合窓口を道の駅に設置（さくらんぼ農園での風景）

国際交流協会等の関係機関と連携を図り、観光総合窓口を開設し、県全域周遊観光のゲートウェイとして国内外に広く情報を発信する。

平成29年開通予定の東北中央道（仮称）と近接する地理的優位性を活かし、東京・福島方面からの観光客をターゲットに高速道路・高速バスと連携した交通結節点を構築。「高速バスからレンタカー」「自家用車から観光周遊バス」に乗り継ぐパークアンドライド施設を整備。体験型観光を含む複数の観光ルートを提供する拠点になる。

あおき（長野県青木村）

体験学習の村の体験交流拠点

青木村
北村政夫村長

体験学習が行われている

青木村はインドネシアなどからのホームステイ214人を含め年間2148人が来訪（平成25年）した「体験学習の村」。合宿受け入れに始まった体験学習を平成24年度にNPO法人化。道の駅を拠点に体験交流窓口を設置して情報発信を強化し、旅行業登録で旅行会社へツアーを売り込むなど、体験交流の活発化で定住希望者の増加を図る。

高齢者宅配サービス等の拠点、ドクターヘリによる救命緊急患者搬送拠点、大規模災害時の村内唯一の防災拠点などの機能を強化する。

（仮称）結の故郷（福井県大野市）

地域全体の観光案内機能を駅に集約

大野市
岡田高大市長

越前大野城は雲海に浮かぶ城がとても美しく、「天空の城」としても知られる

中部縦貫自動車道大野東ICの真正面に位置し、越前大野城や化石などの地域資源を情報発信することで、駅を出発点として市内の回遊を促す「越前おおのまるごと道の駅ビジョン」の核として整備する。

朝市などの地域情報や地域の観光案内、化石発掘などの体験や、四季を通じた山歩き情報等を総合的に提供する大野市のゲートウェイとして構築。シャトルバスでの市内への誘客や、交流人口の拡大を図ることで、地域活性化の拠点とする。

（仮称）たいじ（和歌山県太地町）

「くじらの町」太地のゲートウェイ 鯨の海構想の拠点

太地町
三軒一高町長

くじらの博物館

日本の捕鯨の水産業発展の糸口となった古式捕鯨発祥の地として400年の歴史ある「くじらの町」太地のゲートウェイとして、くじらと共に歩んできた歴史・文化の情報発信施設、観光案内所を整備し、地域観光の出発点として運用する。森浦湾で進められている「森浦湾鯨の海構想」の拠点とし、湾に放流したくじら等と触れ合う環境学習や生涯学習の場を提供する。

「おもてなし」を表現する象徴として、地域全体が「日本一トイレの綺麗な観光地」づくりを目指す。

どんぐりの里いなぶ（愛知県豊田市）

体験観光の総合窓口、移住促進

豊田市
太田稔彦市長

どんぐりの湯（道の駅内）

市全域をフィールドとして自然・里山体験からスマートモビリティ体験まで、地域の体験観光の総合窓口機能を「道の駅」に集約し、様々な体験機会を創出する。リニア中央新幹線開業を見据え、自然・里山体験型観光の交流拠点化を図る。

「道の駅」に空き家情報、生活情報など地方移住に係る情報発信機能を付加し、地方移住等を促進するとともに、道の駅を産業振興の場として再生し、周辺地域と連携した地域経済を支える創生拠点を形成する。

蛍街道西ノ市（山口県下関市）

道の駅発着の「ホタル船」ツアーなど観光・文化イベントを毎週実施

下関市
中尾友昭市長

ホタル舟を楽しむことができる

「道の駅」を拠点に、地元11団体で構成する「豊田ほたる街道の会」が、大内氏の大陸貿易の玄関となった室町時代からの「肥中街道」、毛利氏の拠点・萩と赤間関（下関）を結ぶ「赤間関街道」の歴史・文化を伝える活動を実施している。

田園にホタルが乱舞する豊かな自然環境を伝承する「ほたる舟ツアー」も「道の駅」が運営し、これらの活動を通じて地域振興を担う人材育成を「道の駅」で行う。情報コーナーに観光協会事務所を設置し機能を強化する。

神話の里白うさぎ（鳥取県鳥取市）

神話「因幡の白うさぎ」や山陰海岸ジオパークなど歴史・自然の観光を展開

鳥取市
深澤義彦市長

白兎神社

神話「因幡の白うさぎ」を中心に、山陰海岸ジオパークの地形地質遺産、古代山陰道の遺跡など歴史や自然の継承を担う。歴史・自然などの共通テーマを通じ、周辺観光施設や他の「道の駅」との連携拠点を担う施設を目指す。

神話に関連したマスコットの販売や、新商品の開発で広域的な観光・地域振興を図る。神話学習コーナーの整備や体験・周遊観光のためのコミュニティバスも運行する。道の駅に観光協会職員を配置し、地域ボランティアガイドと連携しておもてなし。

クロスロードみつぎ（広島県尾道市）

地元高校と連携し新商品の開発 地元企業や農業への就労を促す

高校生が考案したご当地ヒーロー「ミツギレンジャー」による地域振興

尾道市
平谷祐宏市長

「道の駅」が地元の高校と連携し、6次産業化商品開発などインターンシップを実施しており、地域産業展開の拠点機能を担う。さらに道の駅を媒体として、地元企業や農業への就労を促す。

無料高速道路の交通結節点としての地の利を活かし、広域的な情報発信や特産品の販売、食の提供などで集客を強化。交通量が減った現道を活かし、オートバイ・自転車のロードマップ作成、二輪車駐車場増設などで、オートバイ・自転車利用者の新たな観光振興策を創出する。

鹿島（佐賀県鹿島市）

干潟交流センター設置 体験型観光拠点

日本一の干潟を活かした体験「ガタリンピック・干潟体験」

鹿島市
樋口久俊市長

日本一の干満差を誇る有明海などの自然を活かし、豊富なメニューの体験型観光＋生物多様性を学ぶ干潟環境教室を「道の駅」を中心に実施し、観光交流人口の拡大を図る。干潟交流センターとして強いテーマ性を持った体験・交流・研修施設を整備する。

6次産業化の拠点の産業活性化施設「海道（みち）しるべ」と連携、地域特産品を活用した「道の駅オリジナル商品」を開発。空き店舗等を宅配サテライト施設に整備し、道の駅を拠点に買い物弱者への宅配サービスを強化する。

（仮称）当別（北海道当別町）

札幌近郊で農商工連携による 6次産業化 インバウンド観光促進にも対応

北欧が薫るまち

当別町
宮司正毅町長

道都・札幌に隣接する特徴を活かし、米や小麦などの地場産品を新鮮に提供する仕組みや、花、スウェーデン風の町並みなど美しい景観を活かす仕組みを構築し、経済活動の活発化を図る。スウェーデン・レクサンド市との姉妹都市関係を活用したインバウンド観光も促進する。

再生可能エネルギーを活用した環境にやさしく強い農業の確立を目指す。外国人観光客もターゲットに、様々な市町村や民間企業と連携、多彩なイベント開催の拠点として役割を果たす。

小国（熊本県小国町）

体験型モデルハウス IJUターン情報発信及び 窓口を設置

小国杉を活用した木造立体トラス

小国町
北里耕亮町長

道の駅「小国」は、旧国鉄跡地に整備され、交通センター、観光情報発信基地として機能してきたが20年を経過。環境モデル都市を契機に、新しい町の玄関口として、現在の移住相談窓口の機能を拡充し、移住定住対策や観光総合機能を強化する。

環境モデル都市の象徴として、地熱乾燥材（カーボンニュートラル材）仕様の小国杉の多目的モデルハウス建設を核に、地元産木材利用や移住定住を促進。肥後・豊後・筑後の「三後の要」として、観光総合案内所を設置する。

（仮称）大野（岐阜県大野町）

バラや柿など地域資源を利用した 独自性の高い地域振興拠点の形成

大野町バラ公園

大野町
宇佐美晃三町長

苗生産日本一のバラや国指定史跡の古墳群など、大野町の観光資源だけでなく西美濃観光圏まで広く観光情報をPRする。東海環状道（仮称）大野・神戸ICの開通（予定）を契機に、点在する観光資源の回遊性を高めるため河川敷や廃線跡にサイクリングロードを整備。地域観光総合窓口を設置して、周辺地域から広く観光客を呼び込む拠点とし、災害時にはICからのアクセスを活かし、既存の広域防災拠点を補完し、連携して活動する防災拠点として機能を充実する。

（仮称）常陸太田（茨城県常陸太田市）

トマトハウス体験圃場 農業を活かした観光

体験ほ場施設

常陸太田市
大久保太一市長

年間を通して摘み取り体験可能な多品種のトマトハウス1000平方㍍を整備し、栽培管理者として県内の農業者等養成専門大学校の新卒者を雇用。将来的には市内で独立した農業経営が可能となるよう、ほ場や住居等の確保を支援する。

6次産業化や農商工連携などに取り組む、意欲ある農業者や団体グループが、加工品づくりの試作や研究ができる専門スペースを設置するなど「道の駅」を地域の基幹産業である農林畜産業の振興を図る拠点として活用する。

（仮称）にちなん（鳥取県日南町）

まちを創生するための拠点（コンパクト・ヴィレッジ）を形成

農産物加工所

日南町
増原聡町長

道の駅を地場産業振興による雇用機会の創出、集客や交流の拡大を担う商業拠点ゾーンとして整備。医療・福祉ゾーン、行政ゾーンとともに約1㌔圏内で形成する「小さな拠点」（コンパクト・ヴィレッジ）の中核施設とする。トマト等の特産農産物の集出荷・加工・販売を道の駅に集約する。また、道の駅が媒体となって、高齢者と若者が交流できる拠点を形成し「創造的過疎の創生」を目指す。地場産業を創出し、地方移住や社会福祉支援の拠点機能を「道の駅」が担う。

但馬のまほろば（兵庫県朝来市）

農産品開発ラボ 集配センター機能、外国人対応

竹田城跡

朝来市
多次勝昭市長

日本のマチュピチュと呼ばれ、平成21年の約2万人から同25年には約50万人にと観光客が急増している天空の城「竹田城」や、生野銀山等の観光資源の集客力を活かし、「道の駅」来訪者のさらなる増加につなげ、産業創出、雇用促進、定住化の担い手としての機能を強化する。

現施設を増強し、大学・研究機関等と連携して新農産業品を開発するラボ機能を追加。空き家情報の紹介、就労情報発信、企業誘致情報提供など定住促進に向けた新たな情報発信拠点を形成する。

つどいの郷むつざわ（千葉県睦沢町）

歩くスマートウエルネスタウンの 中核拠点　定住促進センター設置

温浴施設

睦沢町
市原武町長

1日9000歩、町民が歩くことで自然と「健幸」になれる先進予防型のまちづくり「スマートウェルネスタウン」構想の中核拠点となる健康支援型「道の駅」として、健康に必要な4要素「食」「憩」「運動」「参加」のメニューを提供する。

健康づくりと地域活性化を一体的に行う拠点として、「道の駅」と「スマートウェルネス住宅」「定住促進住宅」を整備し、既存の定住促進住宅や商業施設と一体となった「スマートウェルネスタウン」の形成を目指す。

ゆうひパーク浜田（島根県浜田市）

女性活躍の場、夕陽と日本海を 眺望する絶景を活かし 地域交流拠点を再整備

ゆうひパーク浜田から望める夕日・日本海

浜田市
久保田章市 市長

島根県内で唯一山陰道に直結する道の駅。夕日と日本海が眺望できる絶好のロケーションを活かし、地域交流の拠点を再整備する。

女性スタッフを中心に、女性の嗜好に合わせた施設内外装のリニューアルやイベントを実施。女性スタッフ増強による雇用機会創出を狙う。

道の駅を地域の女性・若者の交流拠点、地域産品のグルメスポット、石見の縁結びスポット、浜田の食文化「五地想ものがたり」発信拠点として多様なイベントを開催し、地域情報を発信する。

瀬替えの郷せんだ（新潟県十日町市）

せんだ元気ハウスにより 農業実習、除雪ボランティア、 移住窓口

十日町市の生きがいデイサービス

十日町市
関口芳史市長

豪雪・中山間地の道の駅という特性を活かし、夏と冬の2面活用を目指す。

「夏の拠点」は、外から人を呼び、元気を創る。農業実習生の受け入れ、地方移住と新規就農の支援、地元農産物による産業活性化が中心。

「冬の拠点」は、豪雪期の共同生活の場。道の駅の「せんだ元気ハウス」で高齢者が共同生活して越冬。除雪ボランティアによる高齢者生活支援等、生活サービスを道の駅に集約する。過疎・高齢化の豪雪地帯の担い手確保と生活支援を道の駅が担う。

（仮称）田切の里（長野県飯島町）

観光農園、加工所・販売所設置に よる産業振興

与田切公園（桜祭り・自然公園キャンプ場）

飯島町
高坂宗昭町長

人口減少、高齢化が進む中、「道の駅」を地域福祉の拠点とするため、宅配サービスなど高齢者サービスを「道の駅」が実施する。

来場者への農業体験施設等の整備（農業学校）により、地元農業従事者の高齢者が先生役になって都市住民との交流・ふれあいの場（高齢者による生きがい・雇用の場）を創出する。

観光農園などの情報や農業学校の紹介、定住促進、ふるさと納税等の窓口となる総合情報ステーションを設置、コンシェルジュも配置。

重点「道の駅」候補（49カ所）

	都道府県	市町村	駅名	特色
1	北海道	士幌町	ピア21しほろ	馬鈴薯・牛を活かした6次産業化の農村ユートピア拠点
2	北海道	弟子屈町	摩周温泉	阿寒・摩周地域の観光拠点となるよう観光コンシェルジュを配置
3	北海道	七飯町	（仮称）男爵いもパーク	観光と宿泊の情報発信、地方移住
4	北海道	南富良野町	南ふらの	観光、雇用、空き家情報を発信する総合窓口を設置、再生可能エネルギーを活用した先進農業生産拠点
5	北海道	音更町	おとふけ	地域住民が中心となり食や文化、観光等の地域の魅力を発信
6	北海道	上士幌町	（仮称）バルーン	移住定住のワンストップ窓口を設置
7	青森	七戸町	しちのへ	体験農業の拠点
8	群馬	上野村	上野	移住窓口、高齢者サロン、加工室の設置
9	山梨	北杜市	こぶちさわ	八ヶ岳観光の総合窓口、移住推進窓口
10	埼玉	吉見町	いちごの里よしみ	県1番の生産量を誇る「吉見いちご」を中心に農産物のブランド化・6次産業拠点化
11	埼玉	桶川市	（仮称）おけがわ	圏央道、R17上尾道路を活かし、関東地方の観光のハブ道の駅。首都圏災害時の後方支援拠点
12	千葉	鋸南町	（仮称）ほた小学校	廃小学校を活用した健康まちづくり拠点
13	千葉	柏市	しょうなん	都市部と農村部を繋ぐエントランスパークとして整備し、地域の自然・人・農業にふれあい、学び、交流する拠点
14	神奈川	茅ヶ崎市	（仮称）サザン茅ヶ崎	高いブランド力を活かし観光振興に取り組み地域創生。圏央道を活かし県全域のゲートウェイ
15	新潟	見附市	パティオにいがた	道の駅館内に、過去の災害と対策や効果をテーマとしたパネル、ジオラマなどを展示
16	新潟	魚沼市	いりひろせ	小さな拠点を支える地域巡回サービス拠点
17	新潟	南魚沼市	南魚沼	旅行業登録を行い、雪国観光圏地域の案内機能を備えた、地域全体の周遊観光、インバウンド観光
18	石川	羽咋市	（仮称）はくい	世界農業遺産認定地として、自然栽培法の普及、高付加価値化、6次産業化を行い雇用創出、農村再生
19	石川	白山市	（仮称）白山	新幹線基地、ジオパークを擁す地域のゲートウェイ
20	長野	阿南町	信州新野千石平	地場産品による商品開発、農林水産物を活用した6次産業化
21	岐阜	郡上市	明宝	観光案内機能強化、地方移住促進、特産品による商品開発等
22	岐阜	中津川市	賤母	外国人観光客にも対応した地域観光総合案内所の創設、免税店の設置、ATM設置等インバウンド観光促進
23	岐阜	養老町	（仮称）養老の郷	地域の観光案内機能、EV充電設備、温泉施設と連携した健康増進プログラムの体験施設整備
24	愛知	田原市	田原めっくんはうす	半島全域の観光情報の発信、外国人に対する案内・サービス等の機能向上、地場産品のブランド化
25	愛知	豊橋市	（仮称）とよはし	地場産品のブランド確立や、地元農林水産物を活用した6次産業化のための加工施設や直売所設置
26	愛知	設楽町	アグリステーションなぐら	巨大地震や大型台風等の大規模な風水害への防災対策として、地域防災拠点の整備を図る
27	三重	大台町	奥伊勢おおだい	道の駅自前の農園整備や商品を保管、貯蔵する施設の整備による「売れるものを作る」農業へ転換
28	三重	御浜町	パーク七里御浜	地場産品の開発及びブランド確立、小売り・直売拠点として整備・改修を図り、栽培農家の収益向上・雇用促進
29	三重	尾鷲市	（仮称）おわせ	南海トラフ巨大地震による津波などの自然災害への対応（防災拠点化）や、食情報のゲートウェイ機能
30	京都	京丹後市	丹後あじわいの郷	丹後地域の総合窓口、外国人対応、人材育成拠点
31	京都	京丹後市	（仮称）久美浜一区まるごと	久美浜一区をまるごと道の駅化、遊覧船等による周遊観光、丹後ちりめんの着付け等の日本文化体験
32	京都	南山城村	（仮称）南山城村	「南山城茶」のオリジナル商品の開発、高齢者生活支援等の拠点整備
33	京都	与謝野町	シルクのまち　かや	「農の拠点」として再生、後継者の育成や雇用を創出
34	京都	舞鶴市	舞鶴とれとれセンター	京都舞鶴港西港に隣接、外航クルーズ客船等による外国人観光客のゲートウェイ
35	兵庫	養父市	ようか但馬蔵	国家戦略特区（農業特区）を活かした特産品開発による6次産業の推進、観光施設等と連携したイベント開催し、地域の観光情報発信
36	兵庫	西脇市	北はりまエコミュージアム	播州織など地域資源を活用した多様な体験・交流プログラムを提供し、道の駅を拠点に事業と雇用を創出
37	兵庫	加東市	とうじょう	新名神を活用し地域の文化遺産を紹介、空き家情報等の提供、バス会社と提携し高齢化対応
38	兵庫	南あわじ市	福良	自然現象の「うずしお」と重要無形民俗文化財である「淡路人形浄瑠璃」を核とし、外国人観光客を誘客
39	奈良	葛城市	（仮称）かつらぎ	農産物の6次産業化を進め、地元新規企業者発掘のための出店スペースの整備、地元産業の振興、雇用促進
40	奈良	田原本町	（仮称）たわらもと	奈良、飛鳥等の文化遺産地域の中間地としての立地を活かし、文化財や観光情報発信と教育活動拠点
41	奈良	宇陀市	宇陀路大宇陀	地域の観光資源の情報発信、薬猟発祥の地とする宇陀の薬草を活用した新たな特産品の加工・販売
42	岡山	西粟倉村	あわくらんど	森林資源を活かした百年の森構想に基づき、道の駅を拠点として再編し、地方移住促進
43	岡山	美作市	（仮称）彩菜茶屋美作インター店	ベトナムからの来訪者のための生活相談・支援、情報交換、職業訓練等の場としての機能
44	徳島	美波町	日和佐	道の駅をゲートウェイとした周辺観光施設との連携機能強化
45	徳島	三好市	大歩危	世界的に評価の高いラフティング等を活かし、インバウンド観光促進
46	熊本	阿蘇市	阿蘇	世界農業遺産や世界ジオパークを活かしたインバウンド観光機能強化
47	熊本	和水町	きくすい	観光協会等と連携しながら総合窓口化を行うなど、空屋移住登録制度の情報提供等を発信
48	宮崎	延岡市	北川はゆま	高速道路ユーザーへ食事を中心に、地域独自のサービス提供。「道の駅」等と連携し、広域「食」情報を総合案内
49	鹿児島	奄美市	奄美大島住用	マングローブ原生林等の貴重な地域資源の活用や世界遺産登録を見据え、インバウンド観光拠点の創生

うきは（福岡県うきは市）

地域福祉の拠点として中山間地域の高齢者に福祉を展開

展望デッキから筑後平野を見下ろせる

うきは市
高木典雄市長

深刻な高齢化や九州北部豪雨災害で被災した中山間地域で、高齢者や女性がいきいきと働き・暮らすための拠点として「道の駅」を整備。水と緑のまちとして道の駅を拠点に『EV（電気自動車）をフル活用したネットワーク』を構築し、ヒト・モノの流動を活性化する。利用者への充電サービスだけでなく駅自らも福祉・復興に活用。

女性グループ400以上が活動、多くのヒット商品を開発しており「うきは魅力アッププロジェクト」を推進して商品開発を進める。

ゆすはら（高知県梼原町）

セラピーロード2カ所認定、地域資源の有効活用を図り交流人口の拡大

特産食材丸ごとの味

梼原町
矢野富夫町長

梼原町は高齢化率が全国平均を大きく上回る高齢化の進む町。地域福祉の充実、若者の移住促進や雇用創出など、「道の駅」を課題解決の地域の拠点に位置づける。

地域の自然を活用し健康増進を図る『ゆすはらまるごとクリニック』構想の拠点施設とし、森林浴や温泉、スポーツを通し健康を再生する。

空き家や雇用情報を道の駅で一元的に提供し、若者の移住を促進、直売所を増設して地域産業を育成するとともに、観光窓口として観光産業発展、雇用創出の場とする。

あらい（新潟県妙高市）

豪雪地帯にあって、環境・観光にも配慮した新たな防災拠点

駐車場はヘリポートにもなる

妙高市
入村明市長

中越沖地震や毎年の豪雪など災害を経験し、雪や環境に対応した防災対策が急務であり、国道、高速道、新幹線新駅など海にも山にも近い交通結節点として防災拠点化にふさわしい立地。

雪に対応した防災施設のスノーシェルターは、降積雪期の大規模災害発生に備え、駐車場の一部を立体化しておき、臨時避難場所や物資保管場所とする。環境、観光に配慮した防災対策は、近隣のメガソーラー発電所と接続、カーシェアリングに使うEV車も電源車として活用する。

（仮称）いなわしろ（福島県猪苗代町）

雪・火山に対応した総合防災拠点

会津磐梯山と桜

猪苗代町
前後公町長

有史以来4回の火山噴火や豪雪・地震等のあらゆる災害リスクを抱える名峰磐梯山。その麓に総合防災拠点として「道の駅」を整備する。

国道49号、同115号、磐越自動車道を控え、緊急時には観光客及び地域住民への避難所やモータープールなど緊急避難機能の拠点とし、救難ヘリポート機能も確保、情報発信基地として活用する。

平時は野菜ソムリエの育成や雇用を図り、特産品のブランド化により賑わいの場を創出。災害など緊急時の食料確保も担う。

かわうその里すさき（高知県須崎市）

高幡地域（奥四万十）観光へのゲートウェイ

わらやきタタキの実演販売

須崎市
楠瀬耕作市長

須崎市は人口減少対策や地域産業振興が急務で、道の駅に移住相談や田舎暮らし体験ツアーの窓口を設置して空家情報や就労情報を提供、都市部からの移住を促進する。

高速道路に直結した道の駅を、まち全域や高幡地域（奥四万十）への観光総合窓口として、平成28年度予定の高幡地域博覧会に向け外国人観光客の増加を見据え、多言語化に対応した観光案内所の設置や免税店の設置など案内機能を充実する。津波避難タワーや非常用電源装置も新設し、防災機能を強化する。

（仮称）すさみ（和歌山県すさみ町）

南海トラフ巨大地震等の広域防災拠点、南紀熊野ジオパークとも連携

熊野古道大辺路街道長井坂

すさみ町
岩田勉町長

南海トラフ巨大地震の際に、津波により壊滅的被害を受ける可能性が高い江住地区・江須之川地区（261世帯493人）の避難場所および、緊急車両や支援物資等が集まる広域防災拠点として整備する。

紀南地域のゲートウェイとして、世界遺産の熊野古道や、プレートの沈み込みで生まれ世界的にも貴重な地質と地形を持つ「南紀熊野ジオパーク」等の地域資源の情報を発信。「エビとカニの水族館」を整備し「水族館のある道の駅」で集客を図る。

Route Press ルートプレス 21st.

道21世紀新聞
発行所：特定非営利活動法人 人と道研究会
東京都千代田区三番町 7-1　朝日三番町プラザ
Web　http://www.route-press21st.jp

道の駅25年の歩み

1990（平成2）年

広島市で地域活性化のシンポジウムが開かれ、一般の出席者が「道路にも鉄道の駅のように、トイレがあったらよい」と発言。この提案が「道の駅」制度創設のきっかけに

1991（平成3）年～

山口、岐阜、栃木各県で、地元市町村の主体性に基づき、仮設の休憩・案内施設を利用した実験を実施

1992（平成4）年

シンポジウム「美しく豊かな地域づくり～道の駅からのアプローチ」を開催
「道の駅」懇談会を3回開催。岐阜県高山地方の実験施設の現地見学や、「道の駅」の案内板デザインや意見・提案を公募
「道の駅」駅長会議を経て、懇談会が最終意見取りまとめ

1993（平成5）年

懇談会が「道の駅」に関する提言を提出。
基本コンセプトは「休憩・情報交流・地域連携の機能をもった、地域とともにつくる個性豊かなにぎわいの場」
国が「道の駅」登録・案内制度を創設。登録申請受付を経て、4月22日、第1回「道の駅」登録証を交付（103駅）

1998（平成10）年

登録470駅に

2003（平成15）年

登録743駅に

2004（平成16）年

新潟県中越地震で、道の駅が避難所や救援・復旧の前線基地になり、防災拠点機能が注目される

2005（平成17）年

道の駅新聞「Route Press21st.」創刊

2011（平成23）年

3.11東日本大震災が発生。「道の駅」の防災拠点機能への認識が確固たるものに

2012（平成24）年

全国「道の駅」連絡会が設立

2013（平成25）年

「道の駅」制度開始20年の区切りに、登録1005駅と大台に乗る

2014（平成26）年

第3回全国「道の駅」連絡会総会で、道の駅「第2ステージ」始動を確認

2015（平成27）年

全国モデル「道の駅」選定など、重点「道の駅」制度創設。「道の駅」が地方創生の拠点に

「駅」といえば一般に鉄道の駅を指すが、駅はそもそも「道」から生まれた。本来の「駅」はもともと「道の駅」だった。地域の暮らしに欠かせない施設に成長した「道の駅」の歩みを振り返る。

西部劇でおなじみの「駅馬車」。アメリカの西部開拓史時代、移動や輸送手段は馬や駅馬車だ。「駅」という字は馬へんに尺。秦の始皇帝が広大な軍事用道路を整備し、兵や武器を移動する際、一定距離ごとに置いた交通の中継点を「駅」としたことでもうかがえる。中国や台湾は鉄道の駅は「駅」でなく「站」だ。

日本も古代律令制で主要道路の中継点に「宿駅」を置いた。「駅」は元来、休憩や食事の場でサービス提供の場の意味合いが強い。「道の駅」は今、本来の意味を取り戻した。

「道の駅」のきっかけは1990年（平成2）。中国地方の地域づくり交流会が広島市で開かれ、山口県で農場を経営する参加者がシンポジウムで「道路にも鉄道の駅のように誰でも使えるトイレがあればいい」との発言だ。モータリゼーションの急速な進展で交通事故多発の時代。国や自治体も事故を減らすため、道路に休憩施設が必要と考えていたのと住民のニーズが合致。「早速、実験してみよう」と、国や自治体が動いた。

山口、広島両県で道路の空き地に簡易トイレを置き、農協や漁協の女性、若者を中心に地元生鮮食品を即売した。平成3年秋から4年春にかけて山口、岐阜、栃木の3県で仮設の休憩所を利用し、地元市町村の主体性に基づいて本格的に実証実験。

この結果、地元のコミュニティーが活性化した、地元の特産物をPRできたなど、多くの効果が報告され、3月には「美しく豊かな道づくり～道の駅からのアプローチ」というシンポジウムも開催。

建設省（現国土交通省）は「道の駅」を平成5年度からの第11次道路整備5箇年計画の施策の一つとし同4年5月、市町村と道路管理者の取り組み方や必要なサービスなどを検討するため「道の駅」懇談会を発足させた。

懇談会は岐阜県高山市の実験施設を見学して利用実態を聞き、「道の駅」駅長会議も開いて意見を聞くなど活動。全国から「道の駅」の案内板や意見を公募して考え方をまとめ、平成5年初頭「道の駅」に関する提言を提出した。

建設省は同年2月、「道の駅」整備推進のため登録・案内制度を定め、3月には「道の駅」の登録申請を受け付け。4月22日に第1回の登録証を全国103駅に交付して「道の駅」制度が始まった。

20年を経て1040駅に成長した道の駅は道路行政の大ヒット政策。成功の秘密は大きく2つある。1つは道路利用者と地域住民がふれ合うというコンセプト。過去の道路行政にはなかった視点だ。2つ目は地元市町村や地域団体などが独自の工夫で自主的、主体的に運営に当たる点。地域に根ざした運営だからこそ地方創生の拠点になり得る。

重点「道の駅」制度も、地域独自の創意工夫による成長を、省庁の枠組みを超えて支援するのが目的。「第2ステージ」に入った道の駅が、さらに多様な機能を発揮し、地域の課題解決にどんな役割を果たすか注目される。